

米国金融政策（2022年6月FOMC）

2%のインフレ目標達成に強い意志を示す

2022年6月16日

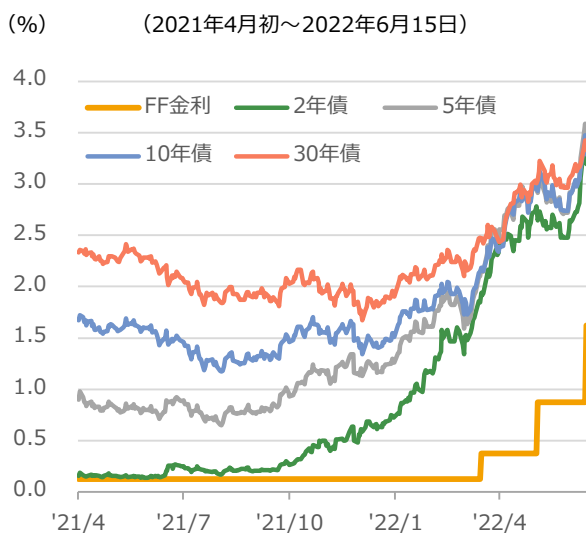
結果的に織り込み済みだった大幅利上げ

FRB（米国連邦準備制度理事会）は6月14-15日（現地、以下同様）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを、これまでの0.75～1%から1.5～1.75%へ0.75%ポイント引き上げることを決定しました。0.75%ポイントの大幅利上げは、1994年以来、約28年ぶりです。

6月10日発表された5月CPI（消費者物価指数）や6月ミシガン大学消費者信頼感などで、足元のインフレやインフレ見通しに顕著な上振れがみられたことや、その後有カメディアが0.75%ポイントの利上げの可能性を報じたこともあり、FOMC開始時点では0.75%ポイントの利上げがほぼコンセンサスになっていたとみられます。そのためFOMC結果発表後の米国市場は、株価上昇・債券利回り低下という落ち着いた、あるいは織り込み済みといった反応をみせました。

今回の声明文では「当委員会は、インフレ率を2%の目標に回帰させることに強く取り組む」との文言が加えられました。FOMC後のパウエルFRB議長の会見なども含めて考えると、国際情勢などの影響で自然体では目標達成の不確実性が高いものの、それでもFRBは目標達成のために適切な政策を講じるとの決意表明を示したように思われます。FOMC参加者による実質GDP成長率見通しが、3月FOMC時点から大きく下方修正されている点を勘案すると、当面は景気よりもインフレ抑制を重視する方針と推測されます。一方で、FOMC参加者のFF金利見通しでは2024年の利下げが予想されています。つまり利上げの終点が想定できる状況になりつつある点は、今後の金融市場の安定化要因と考えられます。

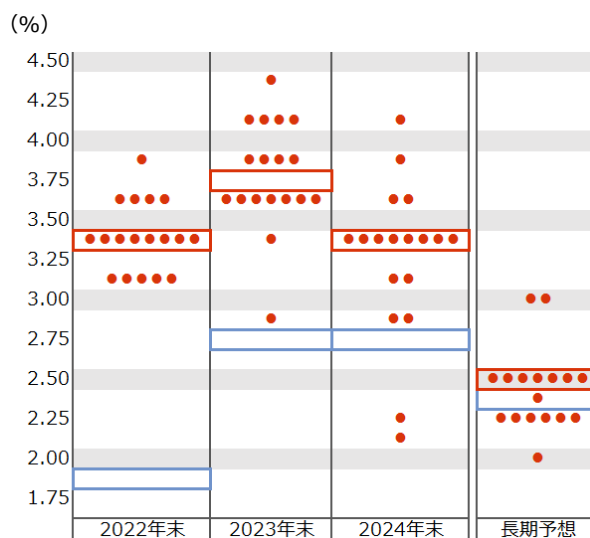
米国FF金利と国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値を表示

(出所) ブルームバーグ

FOMC参加者のFF金利見通し



※赤枠は各期見通しの中央値水準（青枠は3月FOMC時点）

(出所) FRBより大和アセット作成

今後の見通し：株式市場

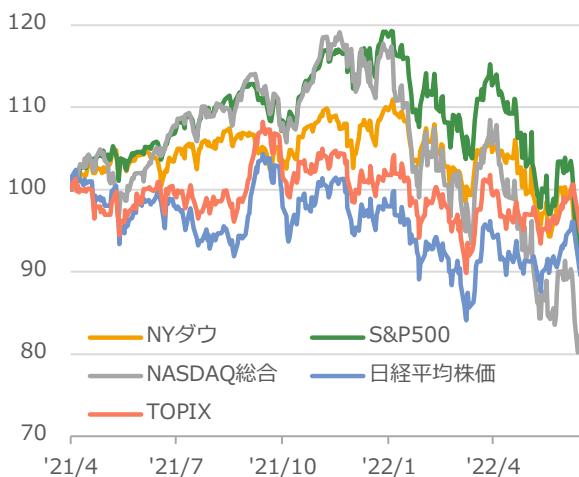
米国株式市場は、年初から下落基調にあり、国内株式市場も米国ほどではないものの軟調に推移しています。ウクライナ情勢の影響などもありインフレが予想以上に高まり、米国の利上げが急ピッチなものに修正されていったことが下落の主因でしょう。市場では「金融相場（金融緩和による不景気下の株高）」という言葉に対応して「逆金融相場（金融引き締めによる好景気下の株安）」という言葉がありますが、年初来の状況を表しているといえそうです。ただ、前述のように利上げの終点が想定できる状況になりつつあるため、今後の株式市場は悪材料（金融引き締め）織り込み済みのタイミングを見極める局面になりそうです。

今後の見通し：リート市場

米国リート市場は年初から下落していますが、国内リート市場は底堅く推移しています。米国では債券利回りが上昇し、リーートの配当利回りに近づいたことが下落の一因となりましたが、日本ではリーートの配当利回りが債券利回りを依然大きく上回っている点が、足元の底堅さにつながっていると考えられます。今後の米国リートですが、過去の傾向からは景気の減速がマイナス要因である一方、物価の高止まりはプラス要因といえます。したがって利上げの終点への意識が強まり、債券利回りの上昇に一服感が出て来れば、反発に転じる可能性があるでしょう。国内リートは引き続き利回り面の魅力がサポート要因になると考えられるため、リスク資産全般の不安定さが緩和されれば、見直しが進みやすいと思われます。

米国と日本の株価指数

(2021年4月初～2022年6月15日)

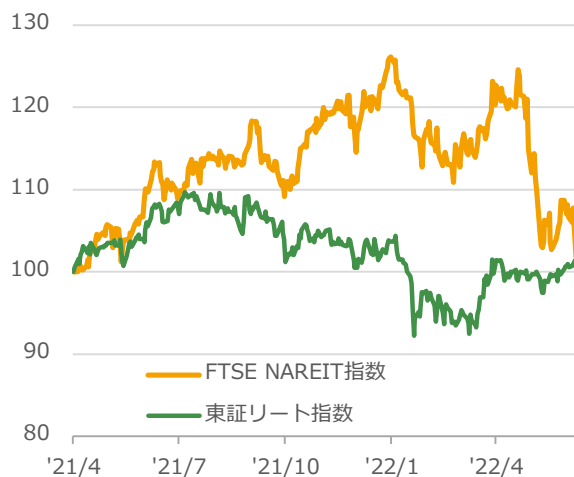


※2021年4月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

米国と日本のリート指数

(2021年4月初～2022年6月15日)



※2021年4月初を100として指数化
※いずれも配当を含まない指数

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等： 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会